

事業計画の変更内容

2026年7月10日
北海道電力ネットワーク株式会社

(白紙)

1.事業収入全体見通しの概要（現在の料金原価との比較）

- 今回申請の事業収入見通しを追記しました。
- 期中調整による影響額を反映しました。

4-1.事業収入全体見通しの概要（現在の料金原価との比較）

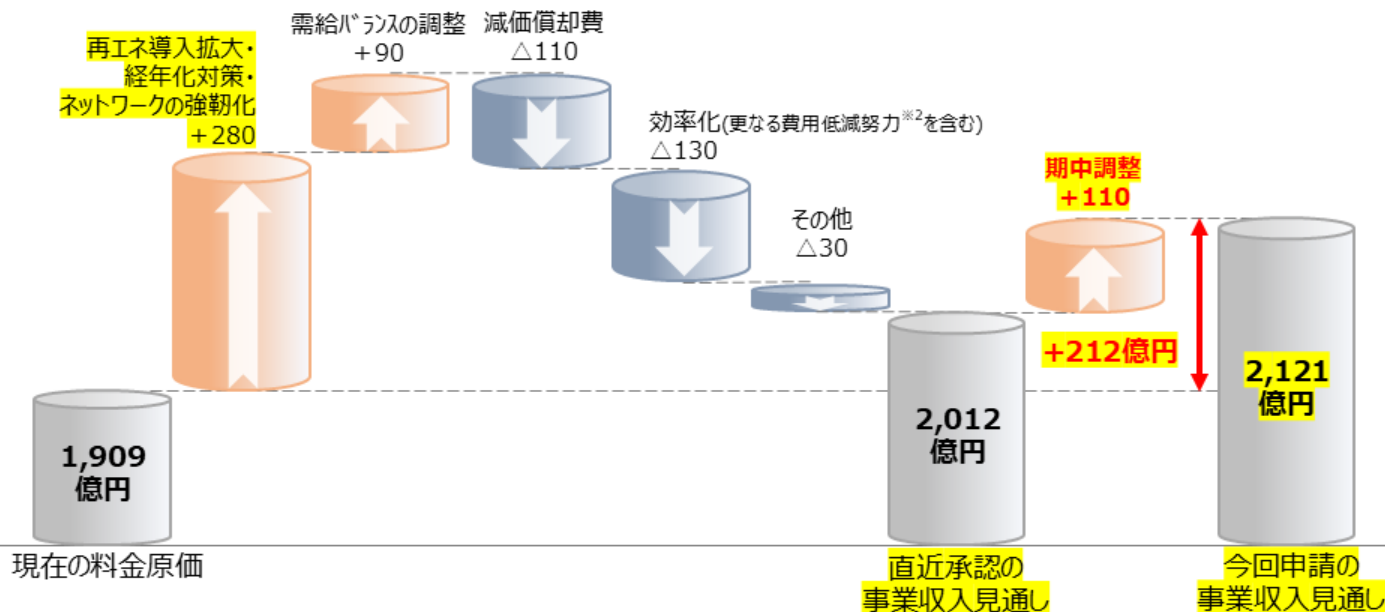
 ほくでんネットワーク

55

■ 再エネポテンシャルの高い北海道において、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、当社は再エネの導入拡大に最大限取り組んでいくとともに、高経年設備の更新やネットワークの強靱化に対しても、将来の工事量増加や施工力を踏まえ計画的に工事を実施することで、電力の安定供給を確保していきます。

■ 今回の申請では、直近で承認されている収入の見通しに対して、新たに制度措置が認められた物価や金利の変動、制御不能費用の実績乖離分、市場等の約定・公募結果を反映（110億円）しました。これにより、今回申請する当社の収入の見通し（5カ年平均）は、現在の料金原価^{※1}から212億円増加し、2,121億円となります。

現行料金原価からの変動（各増減要因を10億円単位で記載）



※1 「現在の料金原価」とは、レベニューキャップ制度導入前の料金原価を示す。

※2 2022年7月提出以降の電力・ガス取引監視等委員会の検証結果を踏まえ、更なる費用低減努力(Δ21)を反映しています。[122スライド参照]

1.事業収入全体見通しの概要（現在の料金原価との比較）

変更前

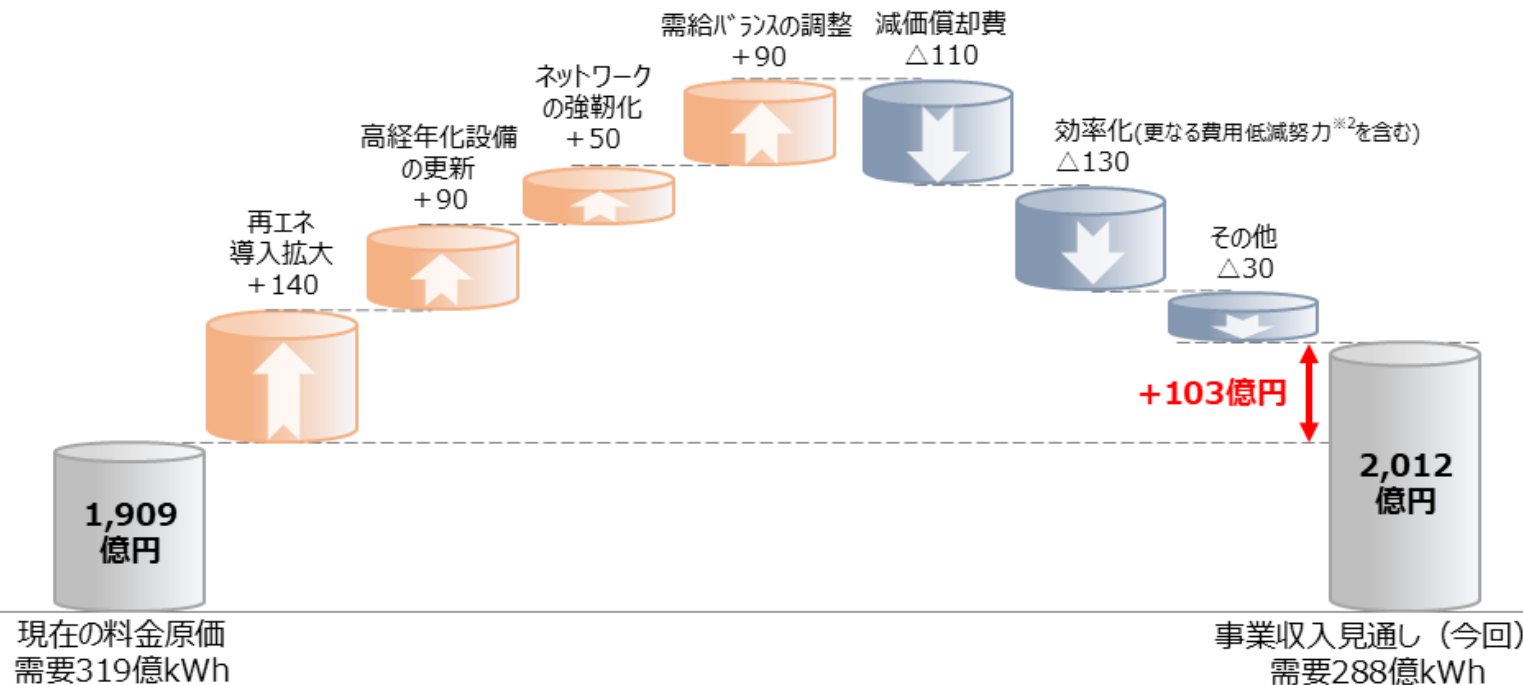
4-1.事業収入全体見通しの概要（現在の料金原価との比較）

 ほくでんネットワーク

55

- 再エネポテンシャルの高い北海道において、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、当社は再エネの導入拡大に最大限取り組んでいくとともに、高経年設備の更新やネットワークの強靱化に対しても、将来の工事量増加や施工力を踏まえ計画的に工事を実施することで、電力の安定供給を確保していきます。
- 今回の事業収入は、再エネの拡大、高経年化に係る投資や電力の安定供給に必要な需給バランスの調整に係る費用の増加などにより、最大限の効率化等による費用減少を見込んでも、現在の料金原価^{※1}から103億円増加し、2,012億円となる見通しです。

現行料金原価からの変動（各増減要因を10億円単位で記載）



※1 「現在の料金原価」とは、レベニューキャップ制度導入前の料金原価を示す。

※2 2022年7月提出以降の電力・ガス取引監視等委員会の検証結果を踏まえ、更なる費用低減努力(△21)を反映しています。[122スライド参照]

2.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

- 制御不能費用※と事業報酬の期中調整額を今回の事業収入見通しに反映しました。

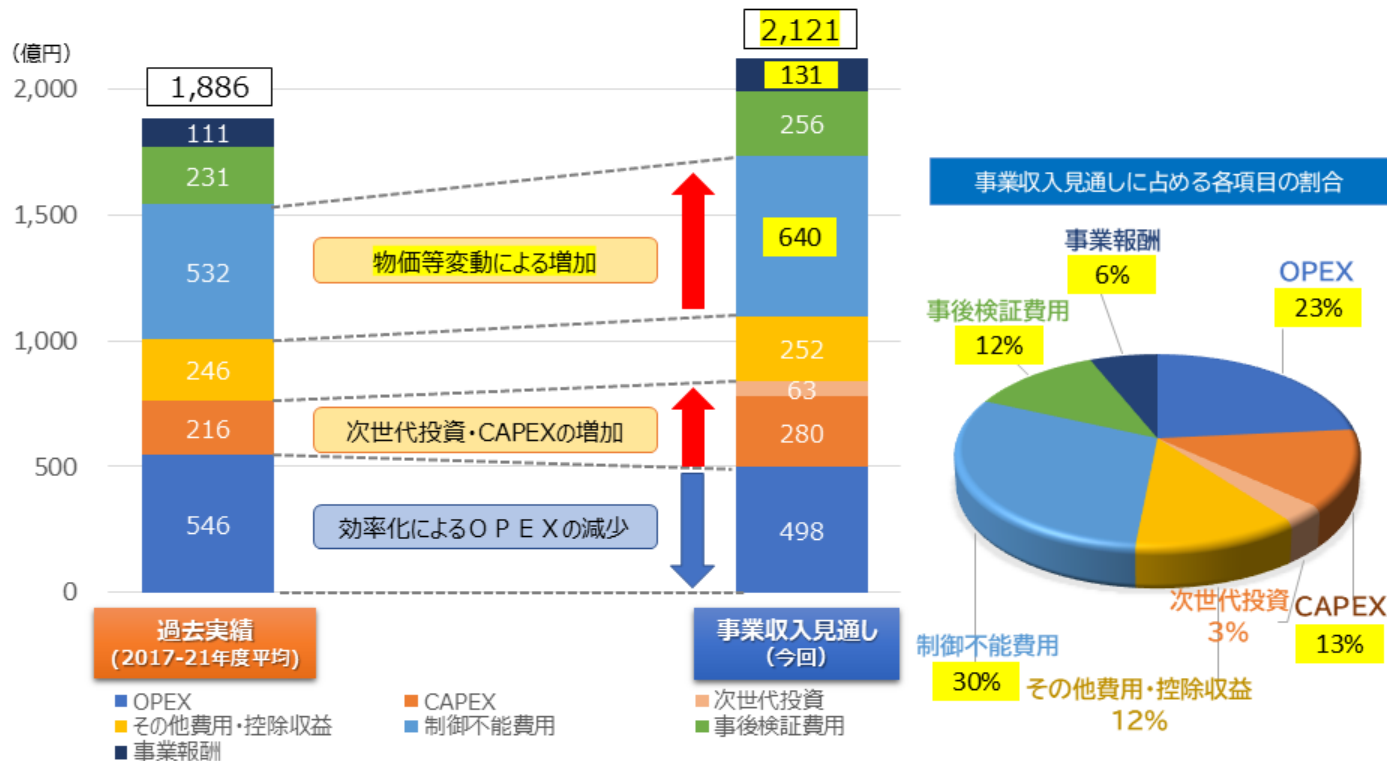
※ 制度措置に伴う項目（物価等変動）、実績変動の反映、市場等の約定・公募結果の反映

4-1.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

ほくでんネットワーク

56

■ 今回の事業収入見通し（2,121億円）は、要員効率化やスマートメーター導入に伴う料金業務関連委託の減少などにより、OPEX費用が減少する一方、物価等変動による制御不能費用の増加や、再エネ導入拡大・レジリエンス強化や経年化対応に伴う次世代投資・CAPEX費用などの増加により、これまでの費用実績（2017-21年度平均）に比べて234億円増加しています。



※ 端数処理の関係で計算が合わない場合がある（以降同様）

2.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

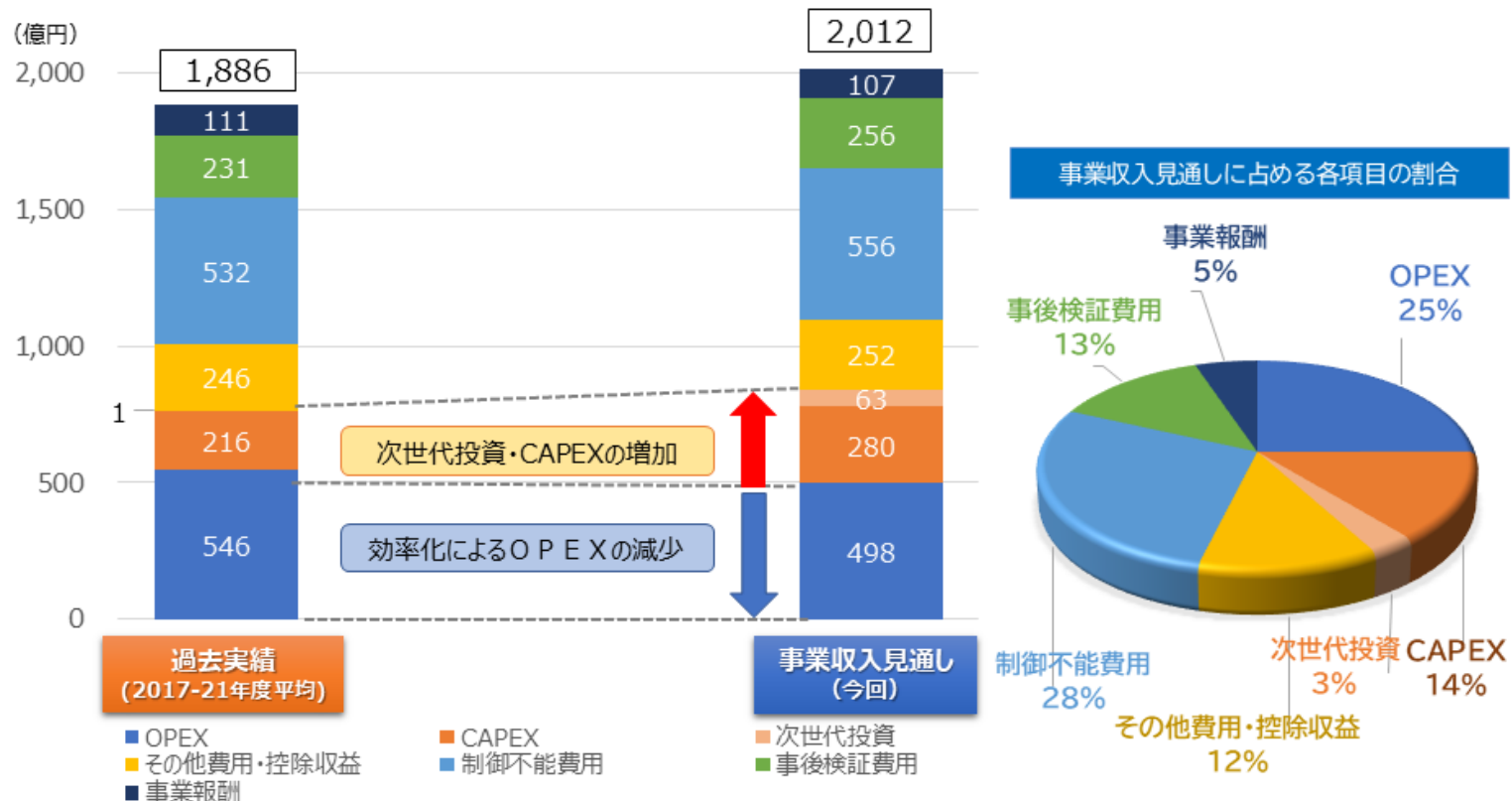
変更前

4-1.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

ほくでんネットワーク

56

■ 今回の事業収入見通し（2,012億円）は、要員効率化やスマートメーター導入に伴う料金業務関連委託の減少などにより、OPEX費用が減少する一方、再エネ導入拡大・レジリエンス強化や経年化対応に伴う次世代投資・CAPEX費用などの増加により、これまでの費用実績（2017-21年度平均）に比べて125億円増加しています。



※端数処理の関係で計算が合わない場合がある（以降同様）

3.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

- 制御不能費用と事業報酬の期中調整額を今回の事業収入見通しに反映しました。

4-1.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

■ 費用項目別の増減内訳は以下のとおりです。詳細については「5. 費用に係る事業計画」に記載しています。

（億円）

	2017年度～2021年度 ①		【見積額】 2023年度～2027年度 ②		増 減 ②－①		主な差異要因
	5か年計	平均	5か年計	平均	5か年計	平均	
OPEX	2,733	546	2,491	498	△ 242	△ 48	要員効率化による減、 料金関連委託費の減
CAPEX	1,081	216	1,402	280	320	64	高経年化対策の増
次世代投資	9	1	314	63	304	61	脱炭素化・レジリエンス 強化に資する工事増
離島供給費用	137	27	174	35	37	7	
離島供給収益	△ 53	△ 10	△ 65	△ 13	△ 11	△ 2	
その他費用	1,394	278	1,586	317	192	38	修繕費の増
控除収益	△ 160	△ 32	△ 326	△ 65	△ 165	△ 33	
制御不能費用	2,664	532	3,198	640	534	107	物価等変動の増
事後検証費用	1,156	231	1,281	256	124	25	調整力費用の増
事業報酬	554	111	657	131	103	21	事業報酬率の増
合計	9,433	1,886	10,603	2,121	1,169	234	

3.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

変更前

4-1.事業収入全体見通しの概要（過去実績との比較）

 ほくでんネットワーク

57

■ 費用項目別の増減内訳は以下のとおりです。詳細については「5. 費用に係る事業計画」に記載しています。

（億円）

	2017年度～2021年度 ①		【見積額】 2023年度～2027年度 ②		増 減 ②－①		主な差異要因
	5カ年計	平均	5カ年計	平均	5カ年計	平均	
OPEX	2,733	546	2,491	498	△ 242	△ 48	要員効率化による減、 料金関連委託費の減
CAPEX	1,081	216	1,402	280	320	64	高経年化対策の増
次世代投資	9	1	314	63	304	61	脱炭素化・レジリエンス 強化に資する工事増
離島供給費用	137	27	174	35	37	7	
離島供給収益	△ 53	△ 10	△ 65	△ 13	△ 11	△ 2	
その他費用	1,394	278	1,586	317	192	38	修繕費の増
控除収益	△ 160	△ 32	△ 326	△ 65	△ 165	△ 33	
制御不能費用	2,664	532	2,779	556	115	23	インバランス収支過不足 の増
事後検証費用	1,156	231	1,281	256	124	25	調整力費用の増
事業報酬	554	111	532	107	△ 23	△ 5	
合計	9,433	1,886	10,059	2,012	626	125	

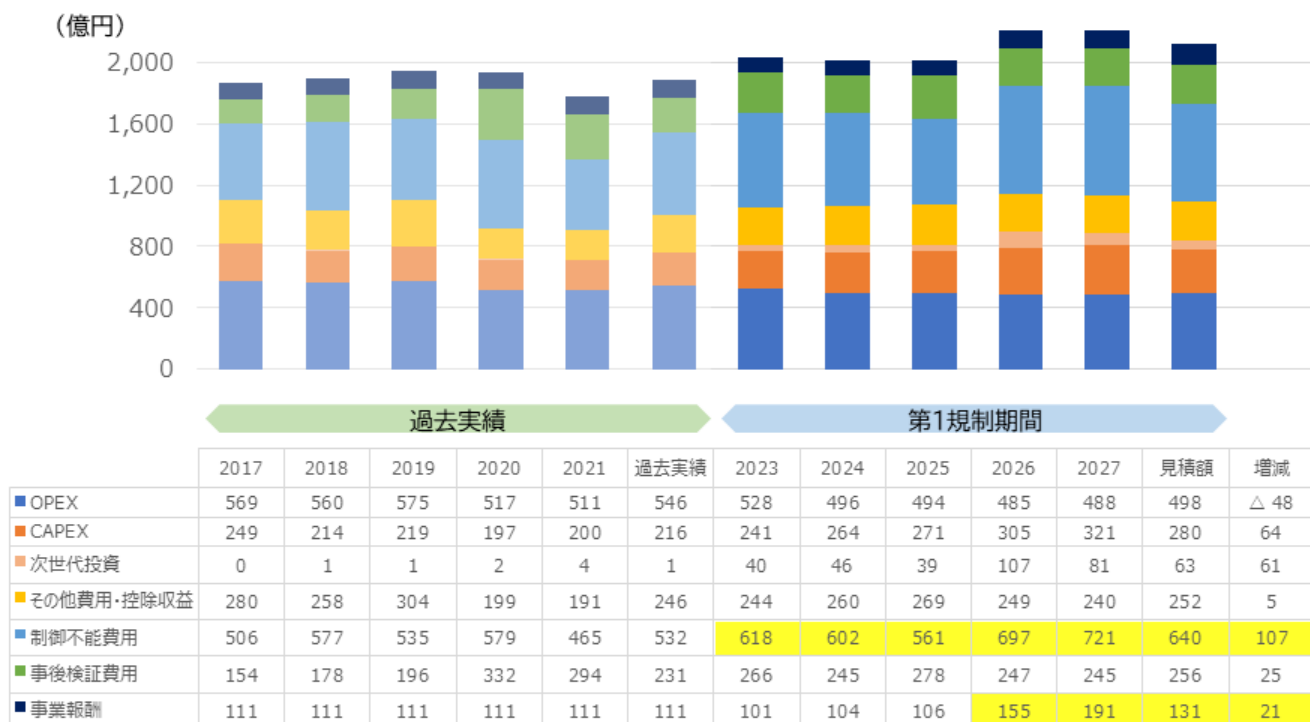
4. 事業収入の年度別推移

- 制御不能費用と事業報酬の期中調整額を事業収入の年度別推移に反映しました。

4-2. 事業収入の年度別推移

ほくでんネットワーク 58

- 今回の推計費用では、第1規制期間の次世代投資として、脱炭素化に資する再エネ導入の拡大に向けた投資などを反映しています。
- また、第2規制期間以降にマスタープランによる地域間連系線の整備計画などの投資が本格化することを見据え、第1規制期間は、高経年化設備の更新や延命化のための修繕などを進め、中長期的な視点から設備保全を着実に進める計画としています。



4.事業収入の年度別推移

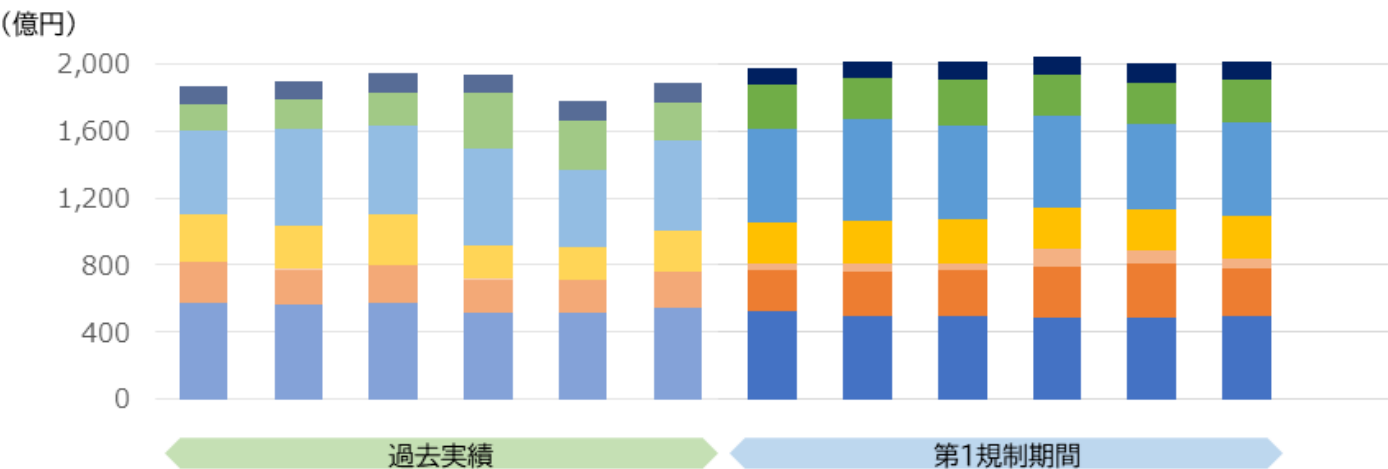
変更前

4-2. 事業収入の年度別推移


ほくでんネットワーク

58

- 今回の推計費用では、第1規制期間の次世代投資として、脱炭素化に資する再エネ導入の拡大に向けた投資などを反映しています。
- また、第2規制期間以降にマスタープランによる地域間連系線の整備計画などの投資が本格化することを見据え、第1規制期間は、高経年化設備の更新や延命化のための修繕などを進め、中長期的な視点から設備保全を着実に進める計画としています。



5.【参考】料金単価

- 事業報酬率の変更を「主要諸元の推移」に反映しました。
- 1キロワット時あたり平均単価については、別途お知らせいたします。

【参考】料金単価

 ほくでんネットワーク

59

■ 需要電力量については、省エネ・節電の進展に加え、産業用需要の減少などを踏まえ、前回原価の前提と比べ31億kWh減少の年平均288億kWhと見込んでいます。

■ 今回申請した収入の見通しをもとに、託送料金単価を試算した結果は以下のとおりです。

主要諸元の推移

		現行料金 A (2013～2015)	見通し B (2023～2027)	差 B-A
需 要 電 力 量	百万kWh	31,944	28,850	△ 3,094
事 業 報 酬 率	%	1.9	(2025年度まで) 1.5	△ 0.4
			(2026年度)2.14	0.24
			(2027年度)2.44	0.54

収入差

(億円)

現行収入 A	収入の見通し (見積額) B	差 B-A
1,809	2,121	311

【参考】1キロワット時あたり平均単価

(円/kWh、%)

	電力量 (百万kWh)	現行収入単価 A	試算単価 B	差 B-A	増減率
特 別 高 圧	3,196	2.71	別途お知らせ		
高 圧	12,920	4.21			
低 圧	12,734	9.25			
合 計	28,850	6.27			

※「現行料金」とは、レベニューキャップ制度導入前の託送料金、「現行収入」とは、レベニューキャップ制度導入前の託送料金が継続した場合の料金収入を示す。

5.【参考】料金単価

変更前

【参考】料金単価

 ほくでんネットワーク

59

■ 需要電力量については、省エネ・節電の進展に加え、産業用需要の減少などを踏まえ、前回原価の前提と比べ31億kWh減少の年平均288億kWhと見込んでいます。

■ 今回申請した収入の見通しをもとに、託送料金単価を試算した結果は以下のとおりです。

主要諸元の推移

		現行料金 A (2013～2015)	見通し B (2023～2027)	差 B-A
需 要 電 力 量	百万kWh	31,944	28,850	△ 3,094
事 業 報 酬 率	%	1.9	1.5	△ 0.4

収入差

(億円)

現行収入 A	収入の見通し (見積額) B	差 B-A
1,809	2,012	203

【参考】1キロワット時あたり平均単価

(円/kWh、%)

	電力量 (百万kWh)	現行収入単価 A	試算単価 B	差 B-A	増減率
特 別 高 圧	3,196	2.71	別途お知らせ		
高 圧	12,920	4.21			
低 圧	12,734	9.25			
合 計	28,850	6.27			

※「現行料金」とは、レベニューキャップ制度導入前の託送料金、「現行収入」とは、レベニューキャップ制度導入前の託送料金が継続した場合の料金収入を示す。

6. C A P E X 査定対象費用（減価償却費）

- 既存減価償却費（制御不能費用）の2023・2024年度実績を反映しました。

5-2-1. C A P E X 査定対象費用（減価償却費）

 ほくでんネットワーク 67

■ 新規設備にかかる減価償却費（CAPEX）は、81スライド以降に記載の設備拡充工事や設備保全工事を進めていくことから49億円となる見込みです。

■ また、既存設備にかかる減価償却費（制御不能費用）は、主に2019年度から償却方法を定額法に見直したことによる影響などにより、過去実績と比べ5年平均で43億円減少の242億円となる見込みです。（億円）

費 用		2017年度～2021年度						見 積 額						差 引
		2017	2018	2019	2020	2021	平均A	2023	2024	2025	2026	2027	平均B	B-A
新規減価償却費 (CAPEX)	送電							3	7	12	17	22	12	12
	変電							2	7	13	19	24	13	13
	配電							3	8	12	17	21	12	12
	業務							3	10	14	16	17	12	12
	計							11	32	51	69	84	49	49
既存減価償却費 (制御不能費用)	発電等							1	1	0	0	0	0	0
	送電	102	102	93	96	87	96	94	93	80	74	68	82	△ 15
	変電	69	71	61	65	62	66	68	66	67	62	58	64	△ 2
	配電	111	113	75	77	76	90	82	80	78	73	69	76	△ 15
	業務	30	31	34	33	28	31	26	25	20	16	11	19	△ 12
	計	314	318	265	272	255	285	271	264	245	225	206	242	△ 43
減 価 償 却 費 計		314	318	265	272	255	285	281	296	296	294	290	291	6

6. C A P E X 査定対象費用（減価償却費）

変更前

5-2-1. C A P E X 査定対象費用（減価償却費）

 ほくでんネットワーク

67

■ 新規設備にかかる減価償却費（CAPEX）は、81スライド以降に記載の設備拡充工事や設備保全工事を進めていくことから49億円となる見込みです。

■ また、既存設備にかかる減価償却費（制御不能費用）は、主に2019年度から償却方法を定額法に見直したことによる影響などにより、過去実績と比べ5年平均で43億円減少の243億円となる見込みです。

(億円)

費 用	2017年度～2021年度							見積額						差引
	2017	2018	2019	2020	2021	平均A		2023	2024	2025	2026	2027	平均B	B-A
新規設備 減価償却費 (CAPEX)	送電							3	7	12	17	22	12	12
	変電							2	7	13	19	24	13	13
	配電							3	8	12	17	21	12	12
	業務							3	10	14	16	17	12	12
	計							11	32	51	69	84	49	49
既存設備 減価償却費 (制御不能費用)	送電	102	102	93	96	87	96	94	93	80	74	68	82	△ 15
	変電	69	71	61	65	62	66	69	68	67	62	58	65	△ 1
	配電	111	113	75	77	76	90	82	80	78	73	69	76	△ 15
	業務	30	31	34	33	28	31	27	25	20	16	11	20	△ 12
	計	314	318	265	272	255	285	272	266	245	225	206	243	△ 43
減価償却費計		314	318	265	272	255	285	283	298	296	294	290	292	6

7.制御不能費用

- 制度措置に伴う項目（物価等変動）、実績変動、市場等の約定・公募結果による期中調整額を反映しました。

5-5.制御不能費用

 ほくでんネットワーク

73

■ 制御不能費用は、2019年度に償却方法を定額法に見直したことなどにより減価償却費は減少するものの、物価等の変動に伴う費用の増加などにより、過去実績と比べ5年平均で107億円増加の640億円となる見込みです。

(億円)

費 用	2017年度～2021年度						見積額							差引
	2017	2018	2019	2020	2021	平均A	2023	2024	2025	2026	2027	平均B	B-A	
公 租 公 課 ※1	201	200	198	203	203	201	208	206	202	198	193	202	0	
退職給与金(数理差異償却)	△ 10	△ 0	17	11	1	4	10	8	1	6	-	5	1	
P C B 処 理 費 用	0	23	△ 2	△ 4	△ 1	3	4	△ 2	-	-	-	0	△ 3	
賃 借 料 ※2	18	26	28	35	35	28	36	38	28	28	28	32	3	
諸 費 ※3	1	1	1	3	4	2	6	6	5	5	5	5	3	
調 整 力 費 用 関 連 ※4	1	2	3	1	1	2	35	41	29	31	52	38	36	
貸 倒 損	△ 0	0	-	0	4	0	-	-	1	1	1	1	△ 0	
振 替 損 失 調 整 額	8	5	7	4	1	5	8	8	2	2	2	4	△ 1	
減価償却費（既存分）	314	318	265	272	255	285	271	264	245	225	206	242	△ 43	
再 給 電 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
賠 償 負 担 金 相 当 金	-	-	-	6	12	3	12	12	13	13	13	12	9	
インバランス収支過不足	△ 28	△ 2	16	44	△ 53	△ 4	28	20	35	35	35	31	35	
物価等変動に伴う費用増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	152	185	67	67	
制 御 不 能 費 用 計	506	577	535	579	465	532	618	602	561	697	721	640	107	

※1…固定資産税（新規投資分）は除く

※2…占用関係賃借料等

※3…受益者負担金、広域機関会費、災害復旧拠出金

※4…容量市場拠出金、マストラン運転費用、ブラックスタート電源確保費用等

7.制御不能費用

変更前

5-5.制御不能費用

 ほくでんネットワーク

73

■ 制御不能費用は、2019年度に償却方法を定額法に見直したことなどにより減価償却費は減少するものの、容量市場開始に伴う調整力費用の増加などにより、過去実績と比べ5年平均で23億円増加の556億円となる見込みです。

(億円)

費 用	2017年度～2021年度						見積額						差引
	2017	2018	2019	2020	2021	平均A	2023	2024	2025	2026	2027	平均B	B-A
公 租 公 課 ※1	201	200	198	203	203	201	209	204	202	198	193	201	△ 0
退職給与金(数理差異償却)	△ 10	△ 0	17	11	1	4	7	5	1	6	-	4	△ 0
P C B 処 理 費 用	0	23	△ 2	△ 4	△ 1	3	1	0	-	-	-	-	△ 3
賃 借 料 ※2	18	26	28	35	35	28	28	28	28	28	28	28	△ 0
諸 費 ※3	1	1	1	3	4	2	5	5	5	5	5	5	3
調 整 力 費 用 関 連 ※4	1	2	3	1	1	2	18	43	25	31	34	30	28
貸 倒 損	△ 0	0	-	0	4	0	1	1	1	1	1	1	△ 0
振 替 損 失 調 整 額	8	5	7	4	1	5	2	2	2	2	2	2	△ 4
減価償却費（既存分）	314	318	265	272	255	285	272	266	245	225	206	243	△ 43
再 給 電 費 用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賠償負担金相当金	-	-	-	6	12	3	13	13	13	13	13	13	9
インバランス収支過不足	△ 28	△ 2	16	44	△ 53	△ 4	3	35	35	35	35	29	33
制 御 不 能 費 用 計	506	577	535	579	465	532	559	602	557	544	517	556	23

※1…固定資産税（新規投資分）は除く

※2…占用関係賃借料等

※3…受益者負担金、広域機関会費、災害復旧拠出金

※4…容量市場拠出金、マストラン運転費用、ブラックスタート電源確保費用等

8.【参考】調整力費用の内訳

- 市場等の約定・公募結果による期中調整額を反映しました。

【参考】調整力費用の内訳

 ほくでんネットワーク

75

(億円)

項目	2023	2024	2025	2026	2027	5カ年計	5カ年平均
電源 I	122	-	-	-	-	122	24
電源 I'	2	-	-	-	-	2	0
需給調整市場（一次～三次①）	42	192	225	195	192	846	169
ブラックスタート	1	0	3	0	0	4	1
容量市場拠出金相当分	-	42	25	36	56	159	32
その他	81	△ 1	1	△ 4	△ 4	72	14
合計	248	233	255	226	244	1,206	241

(参考) 各項目の算定方法

項目	算定方法
電源 I	2023年度は公募実施済のため落札実績を計上。
電源 I'	2023年度は公募実施済のため落札実績を計上。
需給調整市場 （一次～三次①）	次スライド参照。
ブラックスタート電源	2023～2027年度は、公募実施済のため落札実績を計上。
容量市場拠出金相当分	2024～2027年度は、容量市場の約定単価×必要量を計上。 2025・2026年度については、追加オークション結果を反映済。

8.【参考】調整力費用の内訳

変更前

【参考】調整力費用の内訳

 ほくでんネットワーク

75

(億円)

項目	2023	2024	2025	2026	2027	5か年計	5か年平均
電源 I	122	-	-	-	-	122	24
電源 I'	2	-	-	-	-	2	0
需給調整市場（一次～三次①）	42	192	225	195	192	846	169
ブラックスタート	1	-	3	0	0	4	1
容量市場拋出金相当分	-	42	21	35	38	136	27
その他	65	1	1	▲5	▲4	58	12
合計	232	235	250	225	226	1,168	233

(参考) 各項目の算定方法

項目	算定方法
電源 I	2023年度は公募実施済のため落札実績を計上。
電源 I'	2023年度は公募実施済のため落札実績を計上。
需給調整市場 （一次～三次①）	次スライド参照。
ブラックスタート電源	2023年度～2026年度は、公募実施済のため落札実績を計上。 2027年度は、技術検討による必要量と過年度の落札価格にもとづき想定。
容量市場拋出金相当分	2024～2026年度は、容量市場の約定単価×必要量を計上。 2027年度は、容量市場の指標価格（2024年度：9,425円/kW、2025年度：9,372円/kW）の平均値に必要量を乗じた額を計上。

9.事業報酬

- レートベースおよび事業報酬率の変更と、それによる期中調整額を反映しました。

5-7.事業報酬

 ほくでんネットワーク 77

■ 必要な設備投資を確実に実施し、電気を安全・安定的にお届けするためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要がありますが、この資金調達コストに相当する「事業報酬」については、「一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しに関する省令」に基づき、適正な事業資産価値（レートベース）に事業報酬率を乗じて算定します。なお、レートベースは最大限の効率化や情勢変化を反映した投資量を基に算定しています。

■ 事業報酬合計は、昨今の公社債利回り上昇を反映した事業報酬率の上昇等の影響により、現行原価と比べて21億円の増となっています。

事業報酬の算定について

(億円)

			現行原価A	今回B	差引（B－A）
レートベース	特定固定資産		5,544	6,440	895
	建設中の資産		141	180	39
	特定投資		0	26	26
	運転資本	営業資本	152	168	16
		貯蔵品	27	34	7
		計	179	202	23
合計 ①			5,864	6,848	983
事業報酬率 ②			1.90%	1.82% ※1	△ 0.08%
事業報酬 ③＝①×②			111	126	14
追加事業報酬 ④			△ 0	6	6
事業報酬合計 ⑤＝③＋④			111	131	21

※1…5か年平均値であり、各年の事業報酬率は次スライド参照

事業報酬の原価織込み額について

(億円)

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
111	111	111	111	111	111	101	104	106	155	191

現行原価

収入見通し

9.事業報酬

変更前

5-7.事業報酬

 ほくでんネットワーク

77

■ 必要な設備投資を確実に実施し、電気を安全・安定的にお届けするためには、事業運営に必要な資金を円滑に調達する必要がありますが、この資金調達コストに相当する「事業報酬」については、「一般送配電事業者による託送供給等に係る収入の見通しに関する省令」に基づき、適正な事業資産価値（レートベース）に事業報酬率を乗じて算定します。

■ 事業報酬合計は、事業報酬率の低下等により、現行原価と比べて5億円の減となっています。

事業報酬の算定について

(億円)

		現行原価A	今回B	差引 (B－A)	
レートベース	特定固定資産	5,544	6,385	841	
	建設中の資産	141	180	39	
	特定投資	0	26	26	
	運転資本	営業資本	152	168	16
		貯蔵品	27	34	7
		計	179	202	23
合計 ①	5,864	6,793	929		
事業報酬率 ②		1.90%	1.50%	△0.40%	
事業報酬 ③＝①×②		111	102	△ 9	
追加事業報酬 ④		△ 0	5	4	
事業報酬合計 ⑤＝③＋④		111	107	△ 5	

事業報酬の原価織込み額について

(億円)

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
111	111	111	111	111	111	101	104	106	109	112

現行原価

収入見通し

10.事業報酬（報酬率の算定概要）

- 2026・27年度の事業報酬率変更内容を反映しました。

5-7.事業報酬（報酬率の算定概要）

 ほくでんネットワーク

78

■ 2026・27年度の事業報酬率の算定にあたり、適用する公社債利回りの実績率を見直しました。

事業報酬率の算定について

	資本構成	2023～2025年度	2026年度	2027年度
自己資本報酬率（①）	30%	4.05%	4.48%	4.68%
他人資本報酬率（②）	70%	0.41%	1.14%	1.48%
事業報酬率	100%	1.50%	2.14%	2.44%

（①）自己資本報酬率

	ウェイト	2023～2025年度	2026年度	2027年度
公社債利回り	58%	0.08%	0.83%	1.17%
自己資本利益率	42%（β値）	9.52%	9.52%	9.52%
自己資本報酬率	100%	4.05%	4.48%	4.68%

※ 2023～2025年度の公社債利回り：「長期国債」、「地方債」、「政府保証債」の平均値（2016～2020年度）

2026年度の公社債利回り：「長期国債」、「地方債」、「政府保証債」の平均値（2021～2025年度）

2027年度の公社債利回り：「長期国債」、「地方債」、「政府保証債」の平均値（2022～2026年度）ただし2026年度は前年度値を準用

※ 自己資本利益率：全産業平均（全電力除き）の自己資本利益率の平均値（2016～2020年度）

※ β値：市場全体の株価が1%上昇するときの旧一般電気事業者の震災前5年間における株価平均上昇率

※ β値の算定期間：2006年3月11日～2013年3月11日

（②）他人資本報酬率

	2023～2025年度	2026年度	2027年度
公社債利回り（a）	0.10%	0.83%	1.17%
リスクプレミアム（b）	0.31%	0.31%	0.31%
他人資本報酬率（a+b）	0.41%	1.14%	1.48%

※ 2023～2025年度の公社債利回り：「長期国債」、「地方債」、「政府保証債」の平均値（2017～2021年度）

2026年度および2027年度の公社債利回り：自己資本報酬率と同様

※ リスクプレミアム：東日本大震災前5年間の（旧一般電気事業者の平均有利子負債利率－公社債利回り実績率）の平均値

10.事業報酬（報酬率の算定概要）

変更前

5-7.事業報酬（報酬率の算定概要）

 ほくでんネットワーク

78

■ 算定諸元の更新によって、事業報酬率は1.5%（現行原価対比△0.4%）となりました。

事業報酬率の算定について

	資本構成	現行原価A	今回B	差引（B-A）
自己資本報酬率（①）	30%	3.47%	4.05%	+0.58%
他人資本報酬率（②）	70%	1.17%	0.41%	△0.76%
事業報酬率	100%	1.9%	1.5%	△0.4%

（①）自己資本報酬率

	ウエイト	2016	2017	2018	2019	2020	平均値
公社債利回り	58%	0.041%	0.137%	0.137%	△0.001%	0.090%	0.081%
自己資本利益率	42%（β値）	9.670%	10.710%	10.430%	9.210%	7.600%	9.524%
自己資本報酬率	100%	4.085%	4.578%	4.460%	3.868%	3.244%	4.047%

※ 公社債利回り：「長期国債」、「地方債」、「政府保証債」の平均値（2016～2020年度）

※ 自己資本利益率：全産業平均（全電力除き）の自己資本利益率

※ β値：市場全体の株価が1%上昇するときの旧一般電気事業者の震災前5年間における株価平均上昇率

※ β値の算定期間：2006年3月11日～2013年3月11日

（②）他人資本報酬率

公社債利回り（a）	0.10%
リスクプレミアム（b）	0.31%
他人資本報酬率（a+b）	0.41%

※ 公社債利回り：「長期国債」、「地方債」、「政府保証債」の平均値（2017～2021年度）

※ リスクプレミアム：東日本大震災前5年間の（旧一般電気事業者の平均有利子負債利率－公社債利回り実績率）の平均値

11.【参考】収入見通しの費用項目別内訳

➤ 今回の期中調整額を反映しました。

5-8.【参考】収入見通しの費用項目別内訳

 ほくでんネットワーク

79

(億円)

	過去実績 A	今回 B	増減 B-A	主な増減要因	【参考】 現行原価
人 件 費	315	265	△ 50	要員効率化や親会社への委託化による減	297
需 給 関 係 費	205	310	105	需給調整市場で調達する費用の増	114
修 繕 費	366	403	37	高経年化設備の更新等による増	422
減 価 償 却 費	287	305	17	新規投資による増	340
公 租 公 課	201	211	9	設備取得に伴う固定資産税の増	225
その他の費用	443	508	65	諸費・固定資産除却費の増	440
控 除 収 益	△ 44	△ 81	△ 36	電気事業雑収益の増	△ 42
事 業 報 酬 等	111	131	21		111
物 価 等 変 動	-	67	67		-
合 計	1,886	2,121	234		1,909

※端数処理の関係で計算が合わない場合がある。

※「現行原価」とは、レベニューキャップ制度導入前の料金原価を示す。

11.【参考】収入見通しの費用項目別内訳

変更前

5-8.【参考】収入見通しの費用項目別内訳

 ほくでんネットワーク

79

(億円)

	過去実績 A	今回 B	増減 B-A	主な増減要因	【参考】 現行原価
人 件 費	315	264	△ 52	要員効率化や親会社への委託化による減	297
需 給 関 係 費	205	297	92	需給調整市場で調達する費用の増	114
修 繕 費	366	403	37	高経年化設備の更新等による増	422
減 価 償 却 費	287	306	18	新規投資による増	340
公 租 公 課	201	211	9	設備取得に伴う固定資産税の増	225
その他の費用	443	505	62	諸費・固定資産除却費の増	440
控 除 収 益	△ 44	△ 81	△ 36	電気事業雑収益の増	△ 42
事 業 報 酬 等	111	107	△ 5		111
合 計	1,886	2,012	125		1,909

※端数処理の関係で計算が合わない場合がある。

※「現行原価」とは、レベニューキャップ制度導入前の料金原価を示す。

【事業計画(概要版):P20】 現在の託送料金収入との比較

➤ 制御不能費用※と事業報酬の期中調整額を今回の事業収入見通しに反映しました。

※ 制度措置に伴う項目（物価等変動）、実績変動の反映、市場等の約定・公募結果の反映

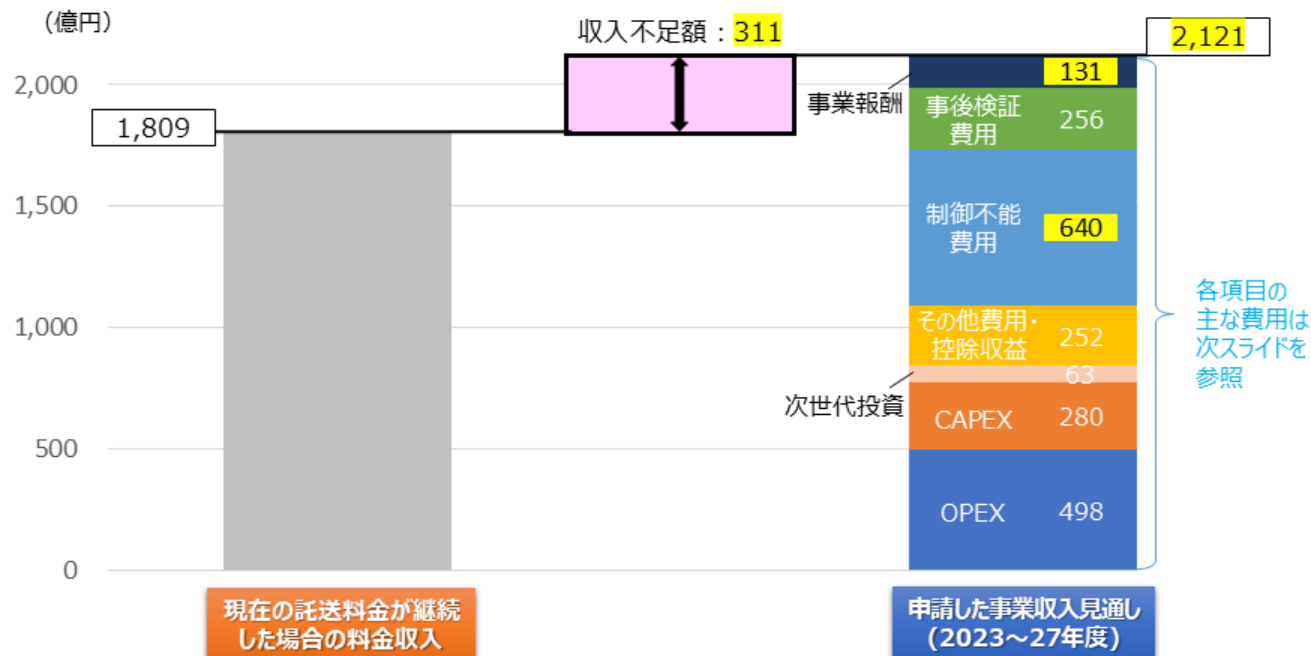
3-2. 現在の託送料金収入との比較

 ほくでんネットワーク

20

■ 事業収入見通しの算定期間（2023～27年度）において、現在の託送料金が継続した場合の料金収入は、1,809億円となる見込みです。

■ 今回申請した事業収入見通し（2,121億円）との比較では、収入不足額は311億円となります。



※「現在の託送料金」とは、レベニューキャップ制度導入前の託送料金を示す。

【事業計画(概要版):P20】 現在の託送料金収入との比較

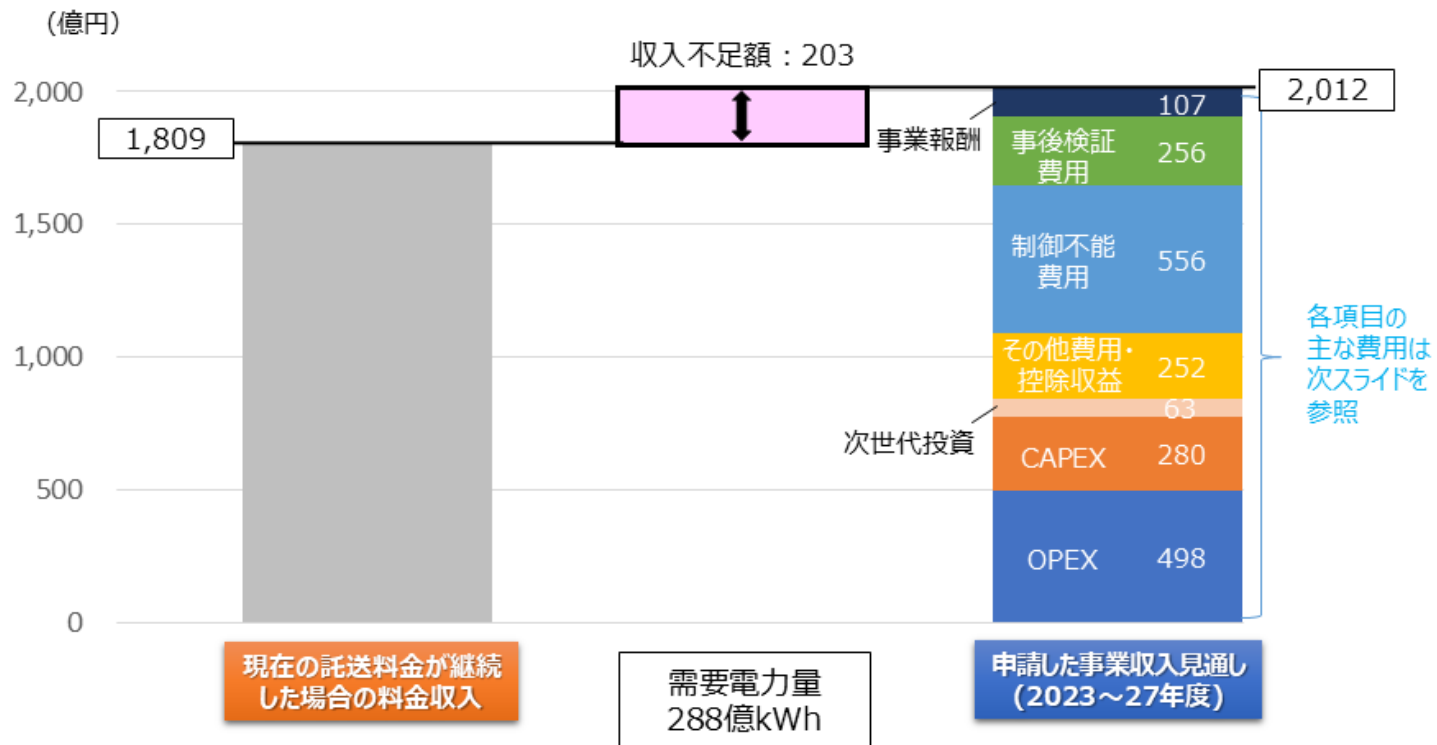
変更前

3-2. 現在の託送料金収入との比較

 ほくでんネットワーク

20

- 事業収入見通しの算定期間（2023～27年度）において、現在の託送料金が継続した場合の料金収入は、1,809億円となる見込みです。
- 今回申請した事業収入見通し（2,012億円）との比較では、収入不足額は203億円となります。



※「現在の託送料金」とは、レベニューキャップ制度導入前の託送料金を示す。